

平成27年度

事業計画書及び収支予算書

公益財団法人 下関市水道サービス公社

目 次

平成27年度 公益財団法人 下関市水道サービス公社事業計画書

事業目的	1 頁
事業計画	
1. 公益目的事業	1 頁～2 頁
2. その他の事業	3 頁

平成27年度 公益財団法人 下関市水道サービス公社収支予算書

収支予算書	4 頁～5 頁
収支予算書内訳表	6 頁～8 頁

平成27年度 資金調達及び設備投資の見込みについて 9 頁

平成27年度 公益財団法人 下関市水道サービス公社

事業計画書

事業目的

当法人は、下関市における水道に関する市民サービスの向上、広報啓発及び施設の適正かつ合理的な維持管理に資する事業を行い、公衆衛生の向上と市民福祉の増進に寄与することを目的とする。

事業計画

1. 公益目的事業

【公1】水道水の水質の安定に寄与する事業

(1) 小規模貯水槽水道の管理指導業務

貯水槽の管理について法的な規制を受けない小規模貯水槽水道(受水槽容量10m³以下)の施設設置者や管理者に対し、個別訪問などにより「貯水槽の管理、点検のご案内パンフレット」などの資料を配付し、適正な管理の指導、維持管理意識の啓発を行う。また、施設設置者の依頼により無料で点検を行い定期の水質検査や清掃などの指導を行い、安全で安心できる水道水の使用に寄与する。

【平成27年度実施予定】

- ① 地域：旧市内(西部・南部)・彦島・豊浦町・豊北町・菊川町・豊田町
- ② 対象者：下関市内のビル・マンション等における小規模貯水槽水道約400箇所の設置者及び管理者

(2) 配水管末水質調査業務

水道法による衛生上の措置として定められている蛇口での残留塩素濃度0.1mg/l以上を常に確保できるよう、水質調査地点を選定し、配水管末での水質調査を定期的に行う。また、残留塩素濃度を維持するために、常時放水を必要とする箇所を選定すると共に、そこでの必要最小放水量を決定し、水道水の放流量を定期的に測定することにより、浄水処理後の貴重な水道水の節減に努める。

【平成27年度実施予定】

- ① 水質調査測定箇所：112箇所
- ② 水質調査延件数：811件
- ③ 放流量測定箇所：75箇所
- ④ 放流量測定延件数：450件

【公2】水道の安定供給の促進及び水道に関する知識の普及・啓発に寄与する事業

(1) 宅地内給水装置診断業務

水道利用者である市民からの相談に応じ宅地内給水装置（水道メータから家屋側の給水装置所有者の管理責任範囲）の現地での診断を無料で行う。また、不具合箇所が発見された場合には、当該地域の修繕業者の紹介や修繕依頼時における注意点等のアドバイスや漏水の発生しやすい箇所や状況の説明などを行い、市民サービスの向上に努める。

【平成27年度実施予定】

- ① 相談件数：3,000件
- ② 現地調査件数：2,500件
- ③ 対象者：下関市の給水区域において水道を利用している市民

(2) 水道技術講習等業務

創設期以来の水道施設の現場技術を修繕工事業者や現役職員に技術継承することにより、安全で安心できる安定的な水道水の供給とともに、一般市民の受講希望を受け入れ、市民への水道に関する知識の普及啓発に寄与する。

【平成27年度実施予定】

- ① 実施日：平成28年2月頃
- ② 場所：上下水道局長府浄水場内 水道技術研修センター
- ③ 受講者：10人程度

(3) 水道施設見学、体験業務

登録有形文化財に登録されている施設がある高尾浄水場や日和山浄水場内にある水道資料室などを案内し、日頃見ることができない浄水場の見学や、水道の歴史的成り立ちや水道水ができる仕組みについて説明し、さらに、実験や測定等の体験活動により水道に関する知識の普及啓発を行い水道事業への理解と協力を深めてもらう。

【平成27年度実施予定】

- ① 場所：高尾浄水場、水道資料室（日和山浄水場内）
- ② 対象者：市内外を問わずあらゆる年齢層の見学希望者

2. その他の事業

【他1】市民サービス事業

(1) 水道相談業務

公社内に設置された専用電話に寄せられる水道に関する様々な疑問や問合せに対応し、必要に応じ上下水道局の関係課所との調整を行い、相談者に納得していただけるよう対応し、市民が水道事業への理解を深め、安心して水道を利用できるよう努め、市民サービスの向上を図る。

① 対象者：水道利用者

【他2】施設等維持管理事業

(1) 災害備蓄用水管理業務

災害時においても生活に欠かすことのできない飲用水の確保を目的に、市の主要な災害発生時避難場所に配備されている災害備蓄用水の適正管理を行い、一般家庭においても災害備蓄用水の確保を推奨し、有料頒布、配達を行うなど全ての災害備蓄用水を管理し、災害時における飲用水の確保に努める。

① 対象者：下関市の全市民

(2) 内日貯水池維持管理業務

下関市の水道事業創設期からの独自水源である内日貯水池及び周辺清浄地の適正な維持管理及び内日～石原間の導水線路の巡視を行う。施設管理を確実に効率的に行うことにより、貯水池の水質保全や水量の温存を図り、原水の安定した供給に寄与する。

① 対象者：給水区域内の全市民

(3) 水道メータ管理業務

水道メータの開閉栓や計量法に定められた有効期限に基づく検定満期などによる水道メータの入庫や出庫とともに、撤去した水道メータの指針データを上下水道局の料金システムへ入力するなど、水道メータの管理を行う。

① 対象者：給水区域内の全市民

平成27年度 公益財団法人 下関市水道サービス公社

収支予算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	59,000	69,000	△ 10,000
基本財産受取利息	59,000	69,000	△ 10,000
指定正味財産からの振替額	837,000	563,000	274,000
減価償却費相当額	837,000	563,000	274,000
事業収益	17,980,000	21,853,000	△ 3,873,000
受取補助金等	32,756,000	30,548,000	2,208,000
雑収益	12,000	12,000	0
普通預金受取利息	2,000	2,000	0
その他雑収益	10,000	10,000	0
経常収益計	51,644,000	53,045,000	△ 1,401,000
(2) 経常費用			
事業費	46,873,000	50,273,000	△ 3,400,000
役員報酬	5,429,000	5,302,000	127,000
給料手当	29,909,000	33,421,000	△ 3,512,000
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	1,867,000	1,193,000	674,000
福利厚生費	5,538,000	5,691,000	△ 153,000
被服費	0	0	0
旅費交通費	28,000	35,000	△ 7,000
減価償却費	791,000	527,000	264,000
通信運搬費	144,000	293,000	△ 149,000
消耗什器備品費	30,000	11,000	19,000
消耗品費	425,000	266,000	159,000
修繕費	493,000	578,000	△ 85,000
研修費	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
燃料費	784,000	851,000	△ 67,000
光熱水料費	0	402,000	△ 402,000
委託費	111,000	72,000	39,000
手数料	184,000	223,000	△ 39,000
貸借料	122,000	126,000	△ 4,000
保険料	303,000	392,000	△ 89,000
諸会費	0	0	0
租税公課	715,000	890,000	△ 175,000
管理費	4,771,000	2,772,000	1,999,000
役員報酬	941,000	927,000	14,000
給料手当	1,525,000	536,000	989,000
臨時雇賃金	200,000	200,000	0
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	396,000	220,000	176,000
被服費	149,000	310,000	△ 161,000
旅費交通費	157,000	168,000	△ 11,000

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
減価償却費	46,000	36,000	10,000
通信運搬費	138,000	6,000	132,000
消耗什器備品費	113,000	68,000	45,000
消耗品費	103,000	7,000	96,000
修繕費	65,000	5,000	60,000
研修費	21,000	5,000	16,000
印刷製本費	81,000	64,000	17,000
燃料費	31,000	1,000	30,000
光熱水料費	430,000	18,000	412,000
委託費	98,000	81,000	17,000
手数料	22,000	6,000	16,000
賃借料	46,000	24,000	22,000
保険料	93,000	2,000	91,000
諸会費	16,000	16,000	0
租税公課	100,000	72,000	28,000
経常費用計	51,644,000	53,045,000	△ 1,401,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
減価償却資産除却損相当額	79,000	0	79,000
受取補助金等	1,000,000	1,000,000	0
経常外収益計	1,079,000	1,000,000	79,000
(2) 経常外費用			
減価償却資産除却損	79,000	0	79,000
賠償金	1,000,000	1,000,000	0
経常外費用計	1,079,000	1,000,000	79,000
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	1,629,000	1,707,000	△ 78,000
一般正味財産への振替額	△ 916,000	△ 563,000	△ 353,000
減価償却費相当額	△ 837,000	△ 563,000	△ 274,000
減価償却資産除却損相当額	△ 79,000	0	△ 79,000
当期指定正味財産増減額	713,000	1,144,000	△ 431,000
指定正味財産期首残高	52,554,000	51,718,000	836,000
固定資産	52,554,000	51,718,000	836,000
基本財産	50,000,000	50,000,000	0
特定資産	2,554,000	1,718,000	836,000
指定正味財産期末残高	53,267,000	52,862,000	405,000
III 正味財産期末残高	53,267,000	52,862,000	405,000

※ 設備投資については軽車両1台、漏水探知機1台、OAシステムの更新を予定している。

平成27年度 公益財団法人 下関市水道サービス公社

収支予算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引 消去	合計
	公1 水道水の 安定に寄与 する事業	公2 水道の安定 供給の促進 及び水道に 関する知識 の普及・啓 発に寄与す る事業	共通	計	他1 市民サー ビス事業	他2 施設等維持 管理事業	共通	計			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益			59,000	59,000				0			59,000
基本財産受取利息			59,000	59,000				0			59,000
指定正味財産からの振替額	36,000	432,000		468,000	1,000	322,000		323,000	46,000		837,000
減価償却費相当額	36,000	432,000		468,000	1,000	322,000		323,000	46,000		837,000
事業収益	3,100,000			3,100,000		14,880,000		14,880,000			17,980,000
受取補助金等	2,465,000	25,485,000		27,950,000	83,000			83,000	4,723,000		32,756,000
雑収益				0		10,000		10,000	2,000		12,000
普通預金受取利息				0				0	2,000		2,000
その他雑収益				0		10,000		10,000			10,000
経常収益計	5,601,000	25,917,000	59,000	31,577,000	84,000	15,212,000	0	15,296,000	4,771,000		51,644,000
(2) 経常費用											
事業費	5,601,000	25,976,000		31,577,000	84,000	15,212,000		15,296,000			46,873,000
役員報酬	684,000	3,106,000		3,790,000	22,000	1,617,000		1,639,000			5,429,000
給料手当	3,561,000	17,020,000		20,581,000	45,000	9,283,000		9,328,000			29,909,000
臨時雇賃金				0				0			0
退職給付費用		1,003,000		1,003,000		864,000		864,000			1,867,000
福利厚生費	675,000	3,136,000		3,811,000	11,000	1,716,000		1,727,000			5,538,000
被服費				0				0			0
旅費交通費		12,000		12,000		16,000		16,000			28,000
減価償却費	36,000	432,000		468,000	1,000	322,000		323,000			791,000
通信運搬費		100,000		100,000		44,000		44,000			144,000
消耗什器備品費		30,000		30,000				0			30,000
消耗品費	79,000	225,000		304,000	1,000	120,000		121,000			425,000
修繕費	156,000	141,000		297,000	1,000	195,000		196,000			493,000
研修費				0				0			0
印刷製本費				0				0			0

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引 消去	合計
	公1 水道水の安 定に寄与 する事業	公2 水道の安定 供給の促進 及び水道に 関する知識 の普及・啓 発に寄与す る事業	共通	計	他1 市民サー ビス事業	他2 施設等維持 管理事業	共通	計			
燃料費	106,000	450,000		556,000		228,000		228,000			784,000
光熱水料費				0				0			0
委託費	57,000	34,000		91,000	1,000	19,000		20,000			111,000
手数料	22,000	111,000		133,000	1,000	50,000		51,000			184,000
賃借料	15,000	70,000		85,000	1,000	36,000		37,000			122,000
保険料	83,000	96,000		179,000		124,000		124,000			303,000
諸会費				0				0			0
租税公課	127,000	10,000		137,000		578,000		578,000			715,000
管理費									4,771,000		4,771,000
役員報酬									941,000		941,000
給料手当									1,525,000		1,525,000
臨時雇賃金									200,000		200,000
退職給付費用									0		0
福利厚生費									396,000		396,000
被服費									149,000		149,000
旅費交通費									157,000		157,000
減価償却費									46,000		46,000
通信運搬費									138,000		138,000
消耗什器備品費									113,000		113,000
消耗品費									103,000		103,000
修繕費									65,000		65,000
研修費									21,000		21,000
印刷製本費									81,000		81,000
燃料費									31,000		31,000
光熱水料費									430,000		430,000
委託費									98,000		98,000
手数料									22,000		22,000
賃借料									46,000		46,000
保険料									93,000		93,000
諸会費									16,000		16,000
租税公課									100,000		100,000
経常費用計	5,601,000	25,976,000	0	31,577,000	84,000	15,212,000	0	15,296,000	4,771,000		51,644,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 59,000	59,000	0	0	0	0	0	0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	0	△ 59,000	59,000	0	0	0	0	0	0		0

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引 消去	合計
	公1 水道水の 水質の安 定に寄与 する事業	公2 水道の安定 供給の促進 及び水道に 関する知識 の普及・啓 発に寄与す る事業	共通	計	他1 市民サー ビス事業	他2 施設等維持 管理事業	共通	計			
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
減価償却資産除却損相当額	9,000	41,000		50,000	1,000	23,000		24,000	5,000		79,000
受取補助金等				0				0	1,000,000		1,000,000
経常外収益計	9,000	41,000	0	50,000	1,000	23,000	0	24,000	1,005,000		1,079,000
(2) 経常外費用											
減価償却資産除却損	9,000	41,000		50,000	1,000	23,000		24,000	5,000		79,000
賠償金				0				0	1,000,000		1,000,000
経常外費用計	9,000	41,000	0	50,000	1,000	23,000	0	24,000	1,005,000		1,079,000
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	△ 59,000	59,000	0	0	0	0	0	0		0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
一般正味財産期末残高	0	△ 59,000	59,000	0	0	0	0	0	0		0
II 指定正味財産増減の部											
受取補助金等		214,000		214,000				0	1,415,000		1,629,000
一般正味財産への振替額	△ 45,000	△ 473,000		△ 518,000	△ 2,000	△ 345,000		△ 347,000	△ 51,000		△ 916,000
減価償却費相当額	△ 36,000	△ 432,000		△ 468,000	△ 1,000	△ 322,000		△ 323,000	△ 46,000		△ 837,000
減価償却資産除却損相当額	△ 9,000	△ 41,000		△ 50,000	△ 1,000	△ 23,000		△ 24,000	△ 5,000		△ 79,000
当期指定正味財産増減額	△ 45,000	△ 259,000	0	△ 304,000	△ 2,000	△ 345,000	0	△ 347,000	1,364,000		713,000
指定正味財産期首残高	104,000	1,588,000	50,000,000	51,692,000	2,000	725,000	0	727,000	135,000		52,554,000
固定資産	104,000	1,588,000	50,000,000	51,692,000	2,000	725,000		727,000	135,000		52,554,000
基本財産			50,000,000	50,000,000				0	0		50,000,000
特定資産	104,000	1,588,000		1,692,000	2,000	725,000		727,000	135,000		2,554,000
指定正味財産期末残高	59,000	1,329,000	50,000,000	51,388,000	0	380,000	0	380,000	1,499,000		53,267,000
III 正味財産期末残高	59,000	1,270,000	50,059,000	51,388,000	0	380,000	0	380,000	1,499,000		53,267,000

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		□	あり	■	なし
事業 番号	借入先	金額		用途	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		■	あり	□	なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額		資金調達方法 又は取得資金の用途	
公2	漏水探知機の購入	214,000円		上下水道局からの補助金	
法人 会計	軽車両の購入	1,150,000円		上下水道局からの補助金	
法人 会計	OAシステムの更新	265,000円		上下水道局からの補助金	